

能美市農業活性化協議会 水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

能美市は、加賀平野のほぼ中央に位置し、古くから水稲単作地帯として発展してきた。

しかし、需給動向の変化による主食用米の作付面積の減少、農産物の価格低迷、農業者の高齢化や後継者不足等が進み、土地利用型作物である麦・大豆や振興作物の丸いも、はと麦などの生産も伸び悩んでいる状況にある。

2 作物ごとの取組方針

国の4つの改革を受け、地域・集落の担い手や農地など地域の実情を踏まえた上で、次の3項目を基本方針として、「担い手の育成」及び「水田フル活用」を進める。

- 1 生産数量目標の範囲内で主食用米の作付を最大限推進
- 2 麦、大豆、園芸作物等の産地戦略作物の作付拡大、産地育成の推進
- 3 非主食用米（備蓄米、加工米、輸出用米、飼料用米等）の作付拡大

（1）主食用米

「うまい・きれい石川米づくり運動」を着実に推進し、需要に対応した良食味・良質米産地として評価を高めていくことが重要である。このため、能美市の主力品種である「コシヒカリ」については、今まで以上に気象変動、特に高温障害に的確に対応することで、1等米比率の更なる向上を進める。

また、コシヒカリへの作付偏重とならないよう拡大傾向にある業務用需要にも対応できる「ゆめみづほ」等2次銘柄の作付を拡大するなど、生産数量目標の範囲内で需要に対応した生産を最大限に行う。

（2）非主食用米

非主食用米は、湿田など、麦・大豆などの畑作物の作付が困難な地域においても取組が可能であり、現有の機械装備が活用できることから、品目毎の需要に応じて最大限に作付を推進する。

ア 飼料用米

今後とも主食用米の作付面積の削減が見込まれることから、本年度以降において、JA共同乾燥施設などの利用計画の見直しや流通体制を整理した上で、備蓄米、加工用米、その他の新規需要米の需給動向も踏まえて、作付の段階的な拡大を目指す。

イ 加工用米・備蓄米・輸出用米

加工用米・備蓄米・輸出用米については、主食用米と同一品種で取り組めるため、中・小規模の農業者でも対応が容易であるとともに産地交付金も措置されていることから、非主食用米の中で優先的に作付を進める。

また、加工用米の安定的な需給体制を構築するため、加工用米の複数年契約を推進する。

(3) 麦、大豆

麦・大豆については、転作における土地利用型基幹作物として産地化を進めており、水田の高度利用を図り、所得の向上を図る観点から、麦・大豆を導入し水稲との輪作体系を構築することは重要であることから、今後とも、産地戦略枠を活用して、担い手への作付の集積、団地化の促進、水田の高度利用を進め、生産の拡大を図る。

また、麦・大豆ともに品質・単収が全国平均と比べ低い状況にあることから、排水対策の徹底など基本技術を着実に励行するほか、麦については、消雪後施肥の実施、大豆については、新品種「里のほほえみ」への品種転換を段階的に進め、品質・単収の向上を図る。

(4) 産地戦略作物

産地戦略枠を活用して、戦略的に水田を活用した園芸作物等の産地を育成するため、市場から要望の高い品目で、水稲農家や集落営農組織でも取り組みやすく、機械化対応が可能であるねぎ、かぼちゃのほか、従来から地域特産物として振興してきた丸いもを「産地戦略作物」と位置づけ、市町、JA等関係団体と連携して重点的に生産の拡大を図る。また、作付に当たり、明渠の設置などにより排水対策の徹底を図る。

(5) その他地域振興作物

はと麦は古くから漢方薬として利用され健康食品として広く認識されており、近年の国民の健康志向に伴った雑穀ブームにより、国内産のニーズが高まっていることから、「6次産業化」の取り組みを見据え、JA等関連団体と連携を図りながら、農業者の営農意欲の向上や所得拡大に貢献すべく、普及・定着・検証に努める。

また、水田転作で作付実績のある野菜類や山菜、花きなどについて地域の実情にあわせて生産を促進することにより、農家所得の拡大を図る。

(6) 不作付地の解消

調整水田等不作付地について、「人・農地プラン」の策定・見直し時に集落で話し合いを進め、日本型直接支払制度や産地交付金等を活用して、野菜や雑穀などの作付や地力増進、景観形成等を進め、不作付地の解消に努める。

3 作物ごとの作付予定面積

能美

作物(水田)	平成25年度の	平成28年度の作付			平成30年度の目標		
	作付面積 (ha)	予定面積 (ha)	増減 (対H25)	対H25比 (%)	作付面積 (ha)	増減 (対H28)	対H28比 (%)
水 稲	1,322.6	1,289.0	▲ 33.6	▲ 2.5	1,278.6	▲ 10.4	▲ 0.8
主食用米	1,218.1	1,119.0	▲ 99.1	▲ 8.1	1,118.2	▲ 0.8	▲ 0.1
非主食用米	104.5	170.0	65.5	62.8	160.4	▲ 9.6	▲ 5.6
飼料用米		3.0	3.0		5.1	2.1	70.0
米粉用米		7.0	7.0		7.9	0.9	12.9
WCS用稲							
加工用米	52.9	50.0	▲ 2.9	▲ 5.5	56.4	6.4	12.8
うち二毛作	4.5	13.5	9.0	200.7	14.6	1.1	8.1
備蓄米	49.8	100.0	50.2	101.0	76.8	▲ 23.2	▲ 23.2
輸出用米	1.8	10.0	8.2	469.3	14.2	4.2	42.0
麦	182.8	192.0	9.2	5.0	204.3	12.3	6.4
うち二毛作	1.6		▲ 1.6	▲ 100.0			
大麦	182.8	192.0	9.2	5.0	204.3	12.3	6.4
うち二毛作	1.6		▲ 1.6	▲ 100.0			
小麦							
うち二毛作							
大豆	75.3	83.0	7.7	10.3	83.3	0.3	0.4
うち二毛作	43.9	53.0	9.1	20.7	53.1	0.1	0.2
飼料作物							
そば	0.1		▲ 0.1	▲ 100.0			
うち二毛作							
産地戦略作物	15.5	18.9	3.4	21.9	20.3	1.4	7.4
ねぎ	0.3	1.4	1.1	366.7	1.4		
かぼちゃ	4.3	8.0	3.7	86.0	8.5	0.5	6.3
ブロッコリー							
にんじん							
たまねぎ		0.1	0.1		1.0	0.9	900.0
知事特認作物	10.9	9.4	▲ 1.5	▲ 13.8	9.4		
その他地域振興作物	16.5	14.6	▲ 2.0	▲ 11.8	19.8	5.2	36.0
野菜	0.5		▲ 0.5	▲ 100.0			
花き・花木		0.1	0.1		0.1	▲ 0.0	▲ 28.9
果樹							
雑穀	2.9	2.9	▲ 0.0	▲ 0.8	2.9		
地力増進	3.2	3.5	0.3	9.7	4.3	0.8	22.4
景観形成	9.9	8.0	▲ 1.9	▲ 19.1	12.5	4.5	56.3
その他							
水田計 (作付延面積)	1,612.8	1,597.5	▲ 15.3	▲ 0.9	1,606.3	8.8	0.6
うち二毛作面積	50.0	66.5	16.5	33.0	67.7	1.2	1.8
(水田作付実面積)	1,562.8	1,531.0	▲ 31.8	▲ 2.0	1,538.6	7.6	0.5
合 計 (作付実面積)	1,562.8	1,531.0	▲ 31.8	▲ 2	1,538.6	7.6	0.5

※ ラウンドの関係で、合計、小計が内訳と一致しない場合がある。

4 平成28年度に向けた取組及び目標

能美

取組番号	対象作物	取組	分類 ※	指標	平成25年度 (現状値)	平成28年度 (目標値)	28年度の 支援の有無
1	麦(水田)	団地・集積化の推進	イ	団地・集積面積	182.8 ha	195.0 ha	有
2	大豆(水田)	団地・集積化の推進	イ	団地・集積面積	75.3 ha	85.0 ha	有
3	産地戦略作物	生産の拡大	ウ	栽培面積	15.5 ha	19.5 ha	有

※産地戦略作物の作付面積は、27年産以降、主食用米、備蓄米の作付面積が削減される見込であることから、28年の目標は、25年実績より拡大を目指す。また、麦・大豆の目標は、輪作を進め、合計で平成25年実績より拡大を目指す。

※「分類」

ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組

イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組

ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

5 担い手の確保・育成の考え方

今後育成すべき農業者については、「人・農地プランの中心経営体」に位置付け、「認定農業者」「農業生産法人及び集落営農組織」への更なる育成を目指し、能美市、能美農業協同組合、根上農業協同組合及びその他関係機関と連携を図りながら支援する。

能美市の基幹産業としての農業の確立に向けて、地域農業の将来を担う農業者の認定促進と集落営農の組織化を推進するとともに、経営の発展形態として法人化も一体的に推進する。

また、支援対象の重点化及び明確化を図るため、担い手リストを作成し、順次更新を行う。